

事業概要説明書 [1]			事業番号	2-21
事務事業名	小・中学校習熟度別少人数指導推進事業	担当部名	教育委員会	
事業開始年度	平成 17 年度	担当課名	学校教育課	
実施方法	直営	担当係	教育指導係	
根拠法令等	非常勤講師の派遣等に関する要綱			
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	充実した学習指導を行うことによって、学力の向上を図る。		
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>市立小学校の3・4年生の算数の授業および市立中学校の数学・英語の授業において、習熟度別少人数指導を行い、基礎的・基本的な事項の確かな習得を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校非常勤講師14名 ・中学校非常勤講師25名 (非常勤講師1人当たり週23時間以内、年間800時間の範囲内で雇用)		
	事業の必要性	<p>学力向上は、宮崎市の学校教育における重要課題であり、地域・保護者も高い関心をもっているところである。</p> <p>特に、小学校においては3・4年生の算数、中学校においては数学・英語を学習する段階において習熟度に差が表れる傾向にあるため、この段階における学習指導を強化する必要がある。</p>		
コスト	平成22年度(予算)		人件費	
	直接事業費	83,367 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1,500 千円	正規職員	1,500 千円
	総事業費	84,867 千円	嘱託職員	0 千円
従事職員数		0.2 人		0 人
平成22年度 直接事業費内訳	<p>【小学校】 <賃金> 29,927千円 旧宮崎市域 旧佐土原町域 旧田野町域 旧高岡町域 時給2,672円 10名=21,376 2名 = 4,275 1名 = 2,138 1名 = 2,138</p> <p>【中学校】 <賃金> 53,440千円 旧宮崎市域 旧佐土原町域 旧田野町域 旧高岡町域 時給2,672円 20名=42,751 3名 = 6,413 1名 = 2,138 1名 = 2,138</p>			

事業概要説明書 [2]		事業番号	2-21		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		83,189 千円	83,367 千円		
財源	一般財源	83,189 千円	83,367 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	理解度に応じた指導方法の工夫・改善・充実により、児童生徒が基礎的・基本的な事項の習得ができる。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	習熟度別少人数指導により、教師は児童生徒一人一人の実態把握ができ、個別指導を効果的に展開している。児童生徒は、発表の機会が増えることで学習意欲の向上が見られる。CRT学力検査結果では、得点率が小・中学校ともに全国平均を上回っており、その点でも効果は現れている。設定した「小学校における3段階評定の『1』の児童」「中学校における5段階評定の『2』以下の生徒」の割合に関しては、全国と比較するとその割合は低く、効果が出ていると考える。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段: 指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	CRT算数3段階評定「1」の児童割合 ----- (できない)1→2→3(できる) (全国の数値-宮崎市の数値)	%	3	4	3
	CRT数学5段階評価「2」以下の生徒割合 ----- (できない)1→2→3→4→5(できる) (全国の数値-宮崎市の数値)	%	5	9	5
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>本事業は生徒一人一人にきめ細かな学習指導ができるので、今後もより一層成果があがるよう推進していきたい。</p> <p>小学校1・2年生では30人学級が実施され効果的な個別学習が期待できるが、小学校3・4年生で基礎的・基本的内容の定着度に差がでてきている。</p> <p>習熟度別少人数指導に取り組むことにより生徒の学習意欲が高まり、学力向上が期待できるので今後も続けていきたい。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

小・中学校習熟度別少人数指導推進事業補助資料【学校教育課】

1 事業の目的

宮崎市の公立小中学校は、小学校1・2学年以外は40人学級である。(平成22年度中学1年は35人学級)そのため、3学年以上の学年では、算数・数学・英語などにおいて基礎的・基本的な学習内容の定着度の差がでてきている。そこで、小学校3・4学年の算数の授業と中学校の数学・英語の授業に、担任以外に非常勤講師を派遣し、学習の習熟度に合わせて、その学級の児童・生徒を複数のクラスに分けて、少人数での指導を行うものである。

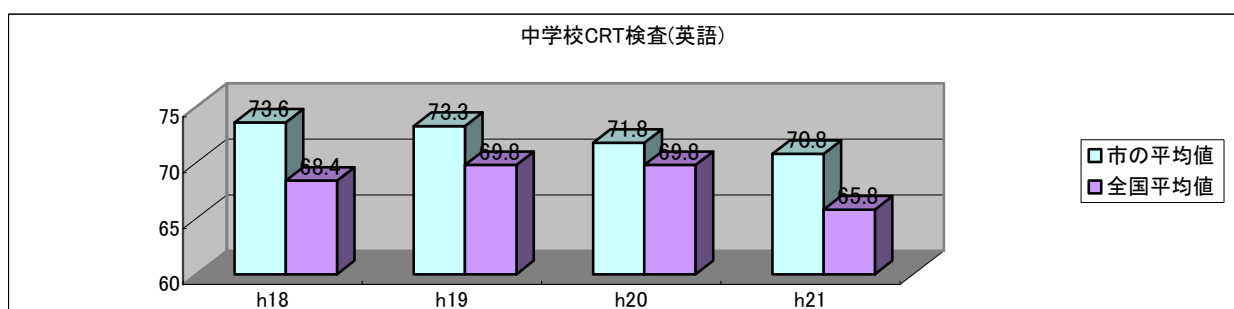
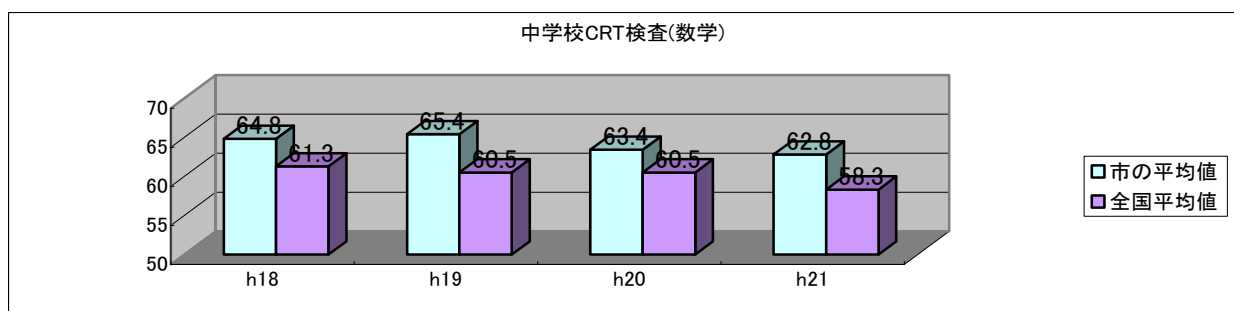
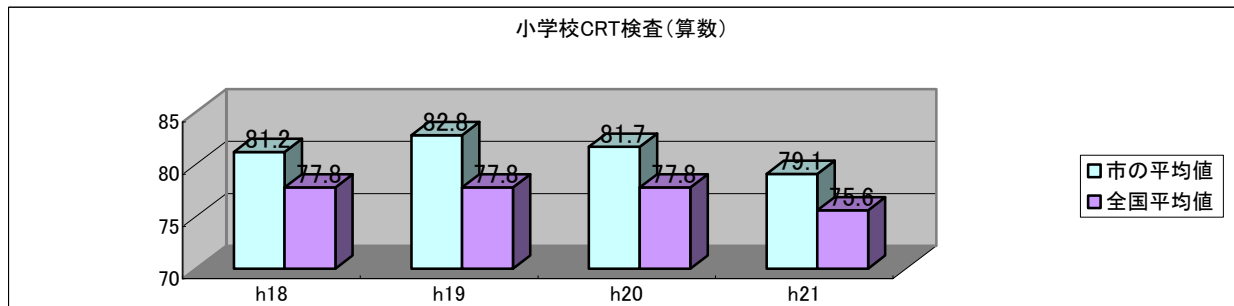
2 非常勤講師派遣状況(平成22年7月現在)

- (1) 派遣人数 小学校14校14名 中学校23校25名
- (2) 派遣学校 小学校 宮崎小、宮崎東小、恒久小、生目小、池内小、宮崎南小、
 檉北小、小松台小、生目台東小、生目台西小、田野小、
 佐土原小、那珂小、高岡小
 中学校 23校
- (3) 派遣条件 小規模学校でなく県の同一事業において派遣のない学校に優先的に派遣している。
 (県の事業では中学校と小学校5・6学年に非常勤を派遣している。)

3 CRT検査の状況(平成18年度～平成21年度)

本市では平成16年度より、小学4年・中学1年を対象にCRT検査(学力診断テスト)を毎年実施し、基礎基本の学力の定着の度合いについて把握している。そこで、そのCRT検査の結果をもとに、本事業の効果等について分析を行った。

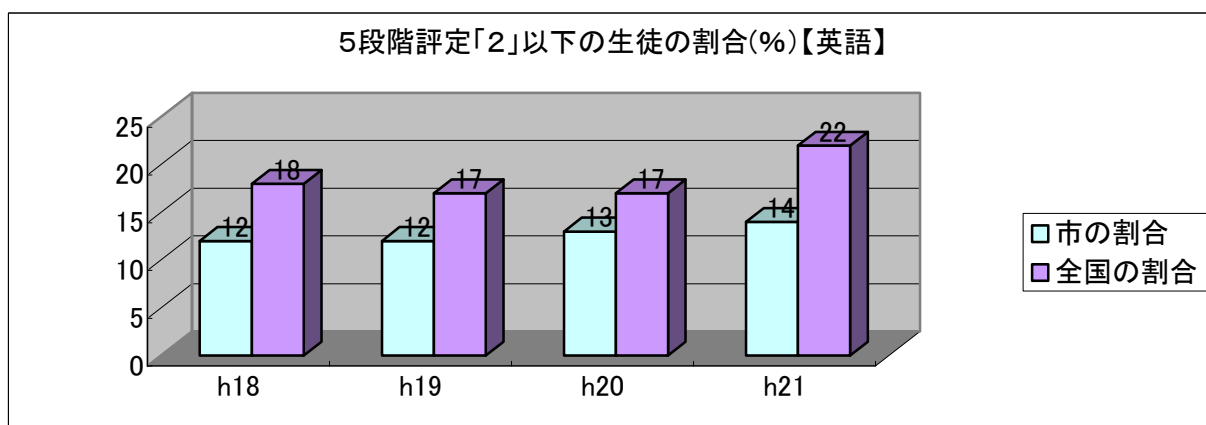
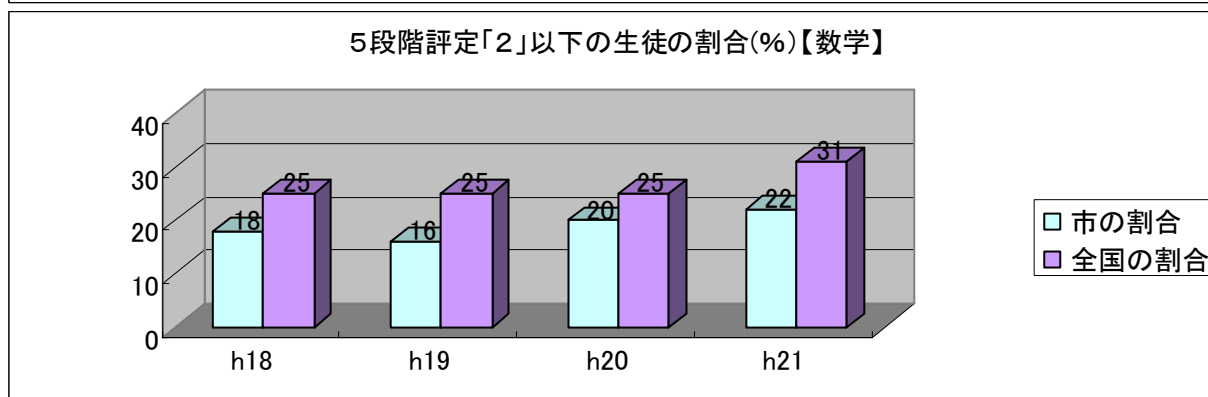
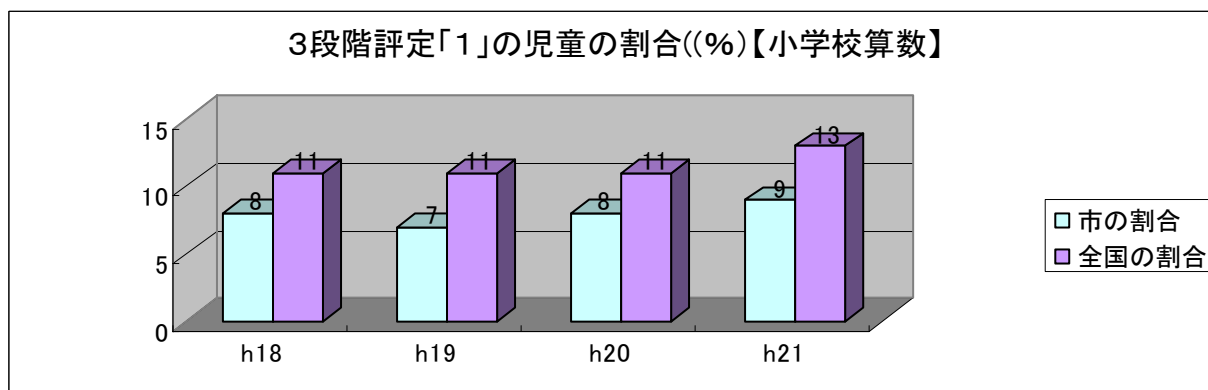
(1) 得点率の比較



<考察>

平成 18 年度からの 4 年間、宮崎市の児童生徒の算数・数学・英語の CRT 検査の得点率は常に全国平均を上回っており、大変良好な状況である。

(2) 評定の比較



<考察>

小学校算数における 3 段階評定「1」の児童の割合と中学校数学・英語における 5 段階評定「2」以下の生徒の割合は、ともに全国の割合よりも低く、基礎的・基本的な学力が身に付いている児童・生徒が多い。

このような結果から、本事業の効果が表れているものと考えている。